

産業構造審議会 産業技術環境分科会 研究開発・イノベーション小委員会（第2回）-議事要旨

日時：平成27年12月14日（月曜日）15時30分～17時30分

場所：経済産業省本館17階西7第1特別会議室

出席者

[委員等]

五神委員長、伊藤委員、後藤委員、佐藤委員、須藤委員、高岡委員、高橋委員、玉城委員、中鉢委員、野路委員、橋本委員、林委員、晝馬委員、佐藤氏（杉山委員代理）

[産業技術環境局]

星野大臣官房審議官（産業技術・基準認証担当）、高科産業技術政策課長、山田技術振興・大学連携推進課長、宮本大学連携推進室長、岡田研究開発課長、岩松大臣官房参事官、竹上技術政策企画室長、藤河成果普及・連携推進室長、徳増産業技術総合研究所室長、田中研究開発企画官

[経済産業政策局]

福本産業資金課長

議題

1. プレゼンテーション
2. 産学連携活動の更なる深化に向けて（論点の提示）
3. 国内外からの技術・人材の取り込みについて（論点の提示）
4. 自由討議

議事概要

冒頭、星野大臣官房審議官より挨拶がなされ、その後、3名の有識者より以下のプレゼンテーションが行われた。

- 一般社団法人 Japan Innovation Network 西口専務理事
「大企業がイノベーションを興すための課題及びその乗り越え方」（資料2）
- 株式会社ナインシグマ・ジャパン 諏訪代表取締役社長
「技術的国際競争力強化におけるオープン・イノベーションの役割と国への期待」（資料3）
- 大阪ガス株式会社 技術戦略部オープン・イノベーション室 松本室長
「オープンイノベーションで切り拓く新事業創造」（資料4）

続いて、事務局から議題2及び3について、それぞれ資料5及び6に沿って説明が行われた。委員から出された主な意見は以下のとおり。

産学連携活動について

クロスアポイント制度等について

- 産学連携活動を本格的に行うためには、競争的資金の公募条件に、クロスアポイント制度の活用などを念頭に置く方法も考えられる。
- クロスアポイント制度の活用にあたって、大学の業務を棚卸しする必要があるが、多くの先生は、大学での業務は、授業や委員会だけではなく、管理、マネジメント等も含むと考えているので、授業や委員会を半分にすれば人件費が半分になることに抵抗感がある。この抵抗感をなくす工夫が必要。
- 企業側と大学側と一緒に研究をすることに意味があるのであって、企業から大学にだけ人を派遣して、大学から企業には人が来ないというのはいかがなものか。

- 米国では産学連携をやればやるほど、国のお金がその大学に集中し、大学の先生はますます自分の研究に没頭できるという循環ができていく。日本でもこのような循環を構築すべき。
- これまでクロスアポイント制度や研究開発税制など産学連携を促進するための政策を打っているが、まず大学と企業がもっと歩み寄る必要がある。
- 日本には有期雇用のポストドクが15,000人もおり、このような若い人により多くの研究開発費が渡るようなスローガンを掲げるべき。

本格的な産学連携について

【施策検討の方向性について】

- 大学が実用化、ベンチャーが事業化、大企業が産業化を担うという役割分担が重要。共同研究にとどまらず、知財戦略まで考えた「共同事業」にまで踏み込む必要がある。
- 産学連携の研究開発にも国のファンドからお金をつけるなど、支援のやり方に新たな手法があるのではないか。
- 産学連携を本格的なものにするためにはどうすればよいのかという委員会を文科省で行っている。その委員会では、「きちんと知を提供してくればお金を払う。」といった議論が行われ、大学側と産業界とで意見がかなり一致してきた。このように大学と産業界が同じ方向に進もうとしているので、この機会を逃すことなく、経産省が主導して、産業界と大学との連携について真剣な検討を行ってはどうか。また、文科省での議論が終わったあとも、経産省が引き取って1つ1つ具体化して欲しい。

【企業のあり方について】

- 企業側は、大学との共同研究案件についてスペックを決めて、「ここまでいいたら必ず実用化する」ということを明確に示す必要がある。
- 大企業は市場が小さい場合に「事業化できない」とシーズを捨ててしまいが、社外にアウトバウンドさせる等して活かすべき。

【大学のあり方について】

- 産学連携について実績のある米国や欧州の大学は、最初の提案の段階から、大学をあげてベストメンバーを組んで提案してくるが、日本の場合は大学の先生個人と会社の関係で産学連携を行っている場合がほとんどのため、日本の産学連携の規模が海外のものよりも小さくなる傾向がある。
- 日本の大学自身が、どこに強みがあるのかしっかりアピールできるようにするべき。
- 発明が1の努力だとすると、量産するのはその10倍の10の努力が必要。また、利益を出すには量産の10倍となる100の努力が必要となる。しかしながら、大学の先生はアイデアを出せば、100倍の利益が出るようなことを言う嫌いがあるが、それはいかがなものか。

国内外問わず、優秀な人材・技術を取り込むことについて

- whatのオープンイノベーションは、同じような企業文化を背負った組織同士では見つけにくいので、海外の研究者のように価値観が違う人同士で行うことに意味がある。
- 短期の開発で技術を取り込むためには、全世界中のベンチャー企業等を探し回り、グローバル開発チームを作ることが重要。
- 出口がはっきりした研究開発テーマに国費が投入されていないため、日本には海外の技術や人材が来ない。
- 新しいベンチャーを興すためには、ベンチャーマインドを持った海外の第一線で活躍している人を呼び込むことが効果的。
- 日本は移民や難民等を受け入れていないため、海外の優秀な人材が長くいるメリットがない。
- 市場を見ている人が数多くいることがオープンイノベーション成功の鍵。

その他

- 中小企業がイノベートできる環境整備が大事。
- 意欲的な人材を生み出すためには、日本の風土を変えないといけない。英語教育よりも母国語でしっかり意見を持てる人材を育てる教育をすべき。
- 研究開発・イノベーション小委員会は、これだけ多くの委員が参加しているので、もっと議論を重ねていき、具体的な施策を作っていくべき。

以上

関連リンク

[産業構造審議会 産業技術環境分科会 研究開発・イノベーション小委員会の開催状況](#)

お問合せ先

産業技術環境局 産業技術政策課

電話 : 03-3501-1773

FAX : 03-3501-7908

最終更新日 : 2015年12月18日